

第3章 情報化へのニーズ

3-1. アンケート調査の概要

本町の情報通信基盤整備の検討にあたり、町内の情報環境の現状や情報通信に対する意見・ニーズを把握するため、下記の要領でアンケート調査を行った。

◇アンケート調査の内容

実施時期：平成19年6月
 調査対象：一般世帯、高齢者世帯、商店・企業、小学生、中高生の5つ
 調査方法：預託留置
 調査項目：下記参照

調査項目

| 設問 | 調査票A (一般世帯用) | 調査票B (高齢者世帯用) | 調査票C (企業・商店用) | 調査票D (児童用) | 調査票E (生徒用) |
|--------------------------|-----------------|------------------|------------------|---------------|---------------|
| 記入者自身について | 5問 | 5問 | 2問 | 10問 | 1問 |
| 町の情報化について | 3問 | 3問 | — | — | 5問 |
| 貴社の情報通信の環境について | — | — | 13問 | — | — |
| 防災情報について | 4問 | 4問 | — | — | — |
| テレビ放送について | 2問 | 2問 | — | — | — |
| デジタル放送について | 2問 | 2問 | — | — | — |
| 携帯電話について | 4問 | 2問 | — | — | — |
| パソコン、インターネットについて | 10問 | 7問 | — | — | 10問 |
| 町の情報化について | 3問 | 1問 | 3問 | — | 1問 |
| 自宅のパソコンの有無について | — | — | — | 1問 | — |
| 自宅のインターネットの有無について | — | — | — | 1問 | — |
| 自宅のインターネットの利用法について | — | — | — | 1問 | — |
| 自宅にパソコンがあったら | — | — | — | 3問 | — |
| 自宅でインターネットをしたいかについて | — | — | — | — | 1問 |
| 自宅でインターネットをしたいかについてしない理由 | — | — | — | — | 1問 |
| 自宅のインターネットで何をしたいかについて | — | — | — | — | 1問 |
| 計 | 33問 | 26問 | 18問 | 16問 | 20問 |

アンケートの回収状況（調査票別）

| 調査対象 | 配布数 | 回収数 | 有効回収率 |
|--------------|---------|---------|-------|
| 【調査票A】一般世帯 | 2,177 件 | 1,536 件 | 70.6% |
| 【調査票B】高齢者世帯 | 756 件 | 542 件 | 71.7% |
| 【調査票C】企業・商店用 | 218 件 | 124 件 | 56.9% |
| 【調査票D】児童用 | 328 件 | 322 件 | 98.2% |
| 【調査票E】生徒用 | 369 件 | 341 件 | 92.4% |
| | 3,848 件 | 2,865 件 | 74.5% |

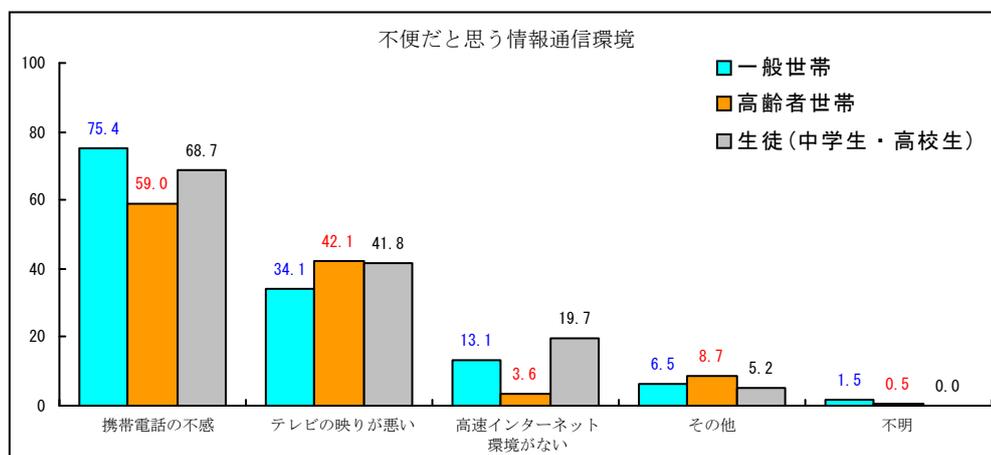
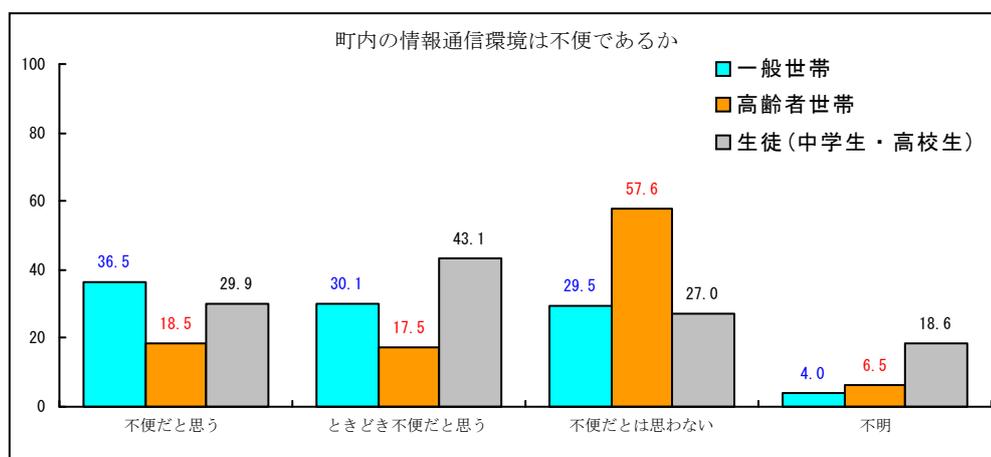
アンケートの回収状況（地区別）

| 地区名 | 一般世帯 | | | 高齢者世帯 | | |
|-----|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 配布数 | 回収数 | 有効回収率 | 配布数 | 回収数 | 有効回収率 |
| 西 部 | 247 件 | 169 件 | 68.4% | 63 件 | 38 件 | 60.3% |
| 北 部 | 379 件 | 233 件 | 61.5% | 178 件 | 108 件 | 60.7% |
| 中 部 | 983 件 | 650 件 | 66.1% | 317 件 | 190 件 | 59.9% |
| 江 刈 | 568 件 | 372 件 | 65.5% | 198 件 | 119 件 | 60.1% |
| 不 明 | | 112 件 | | | 87 件 | |
| | 2,177 件 | 1,536 件 | 70.6% | 756 件 | 542 件 | 71.7% |

3-2. 葛巻町の情報通信環境の現状

町の情報通信環境について、一般世帯、生徒（中学生・高校生）の約 7 割、高齢者では約 4 割が、なんらかの不便を感じており、その順位については、第 1 位「携帯電話が使えない」第 2 位「テレビ放送の難視聴」、第 3 位「ブロードバンドの未整備」と、各層とも一致した結果となり、町民全般にわたって特に現在の携帯電話のサービスエリアに対する不満が強いことが判明した。

しかし前述（P19）のとおり、本年度末にはある程度の改善が図られるため、これらの不満もある程度は減少すると思われる。

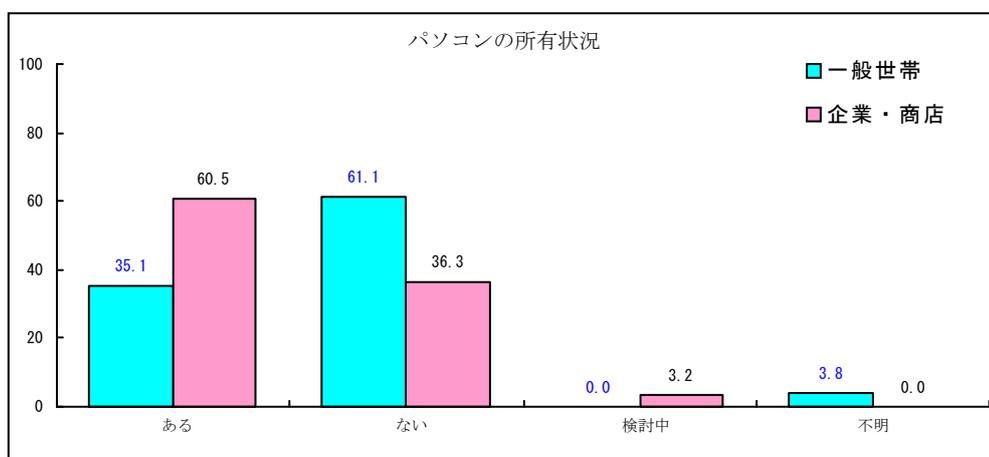


3-3.ブロードバンド環境の現状とニーズ

(1) パソコンの所有率

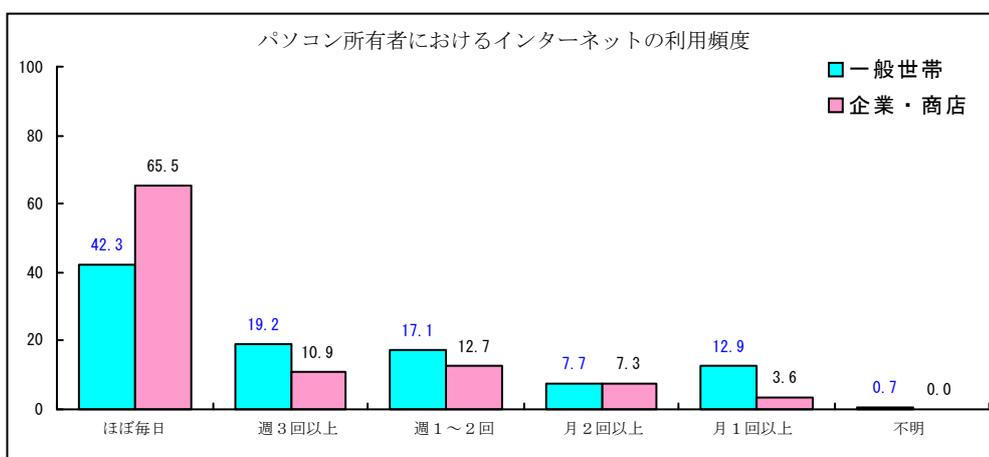
町内におけるパソコンの所有率は、「一般世帯」で約4割、「企業・商店」で約6割となっており所有率は高くはない。一般世帯におけるパソコンを所有していない理由としては、第1位「必要ない」(46.3%)、第2位「使い方がわからない」(38.6%)、第3位「価格が高い」(25.2%)となっている。

このことから、パソコンの低価格化、操作講習会の開催などの一定条件が整えば購入する意向がみられる。

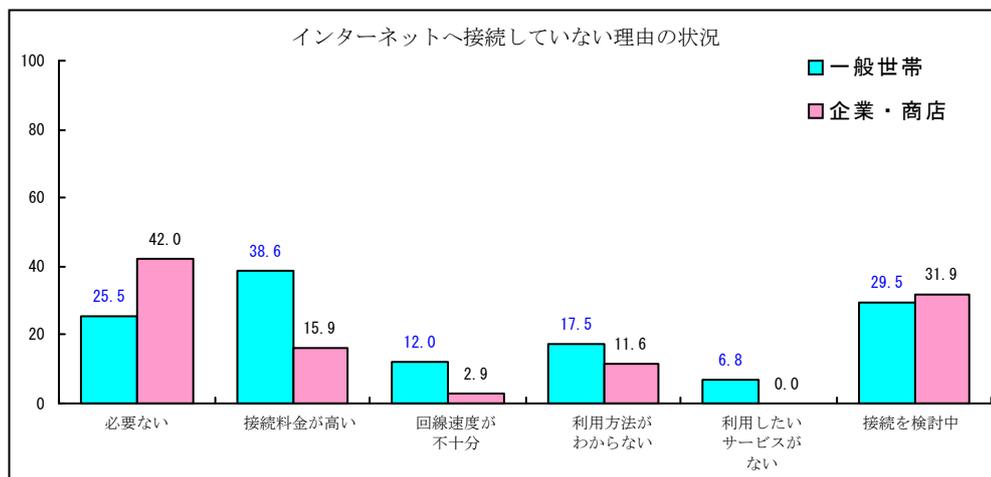


(2) インターネットの利用状況

町内でパソコンを所有している者のうちインターネットに接続している割合は約半数となっており、利用頻度は一般世帯では、「ほぼ毎日」が42.3%となっており、週1回以上利用する割合が約8割となっている。20歳代、30歳代を中心に利用頻度が高い。



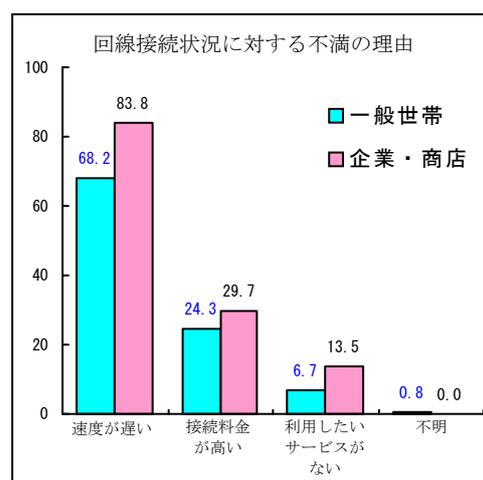
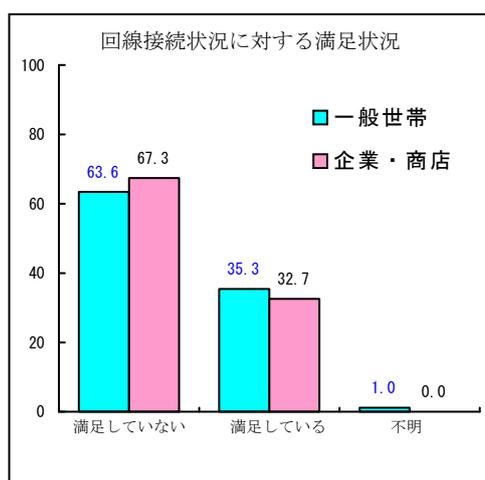
一般世帯、企業・商店におけるインターネットに接続していない理由は、第1位「料金が高い」(38.6%)、第2位「接続を検討中」(29.5%)、第3位「必要ない」(25.5%)となっているが、接続料金の低価格化、回線の高速化が図られれば利用する意向がみられる。



(3) インターネット接続状況への満足度

インターネットの接続状況に対し、一般世帯、企業・商店ともに半数以上が満足しておらず、「回線速度が遅い」ことが不満の理由としての割合が最も高い。

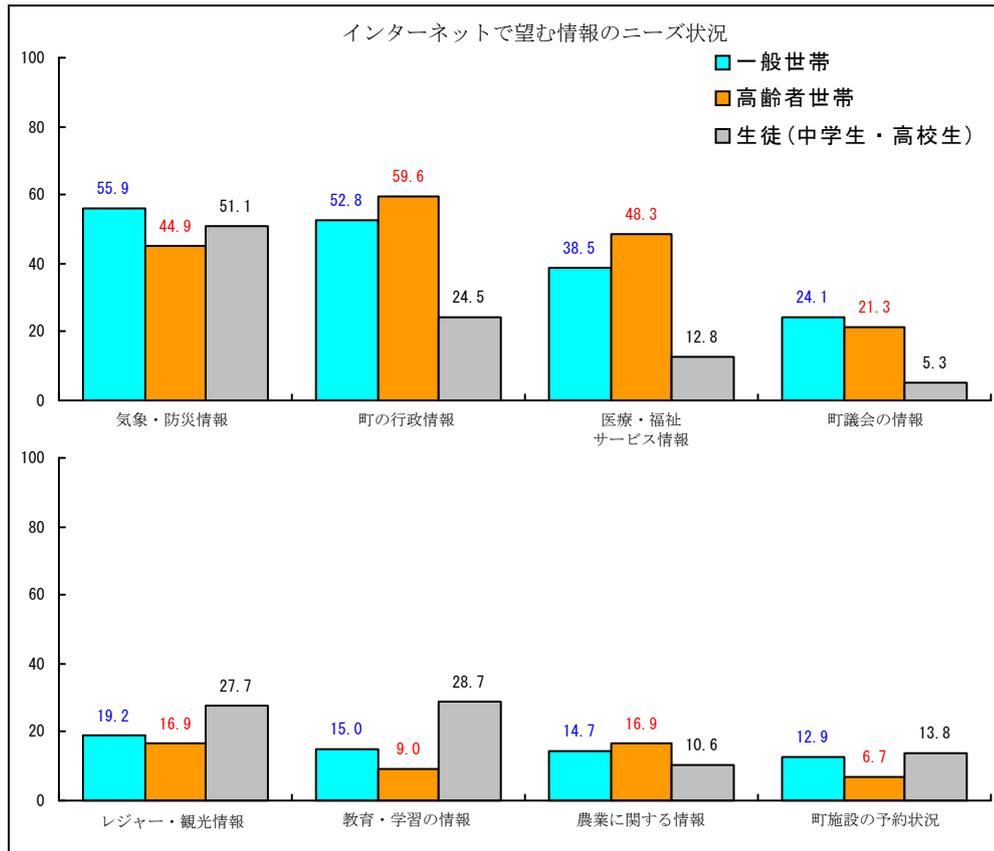
前述(P15)のとおり、町内で利用できるADSL回線は町の中心部の限られた地域となっているため、高速回線が利用できる環境を町内全域に展開する必要がある。



(4) 役場からインターネットで提供してほしい情報

世代により若干、ニーズの違いはあるものの「気象・防災情報」、「町の行政情報」、「医療福祉サービス情報」など直接生活に係る項目のニーズが高くなっている。

住民が安心・安全に暮らすためには、これらの項目の情報提供に対し充実・強化を図る必要があると考えられる。

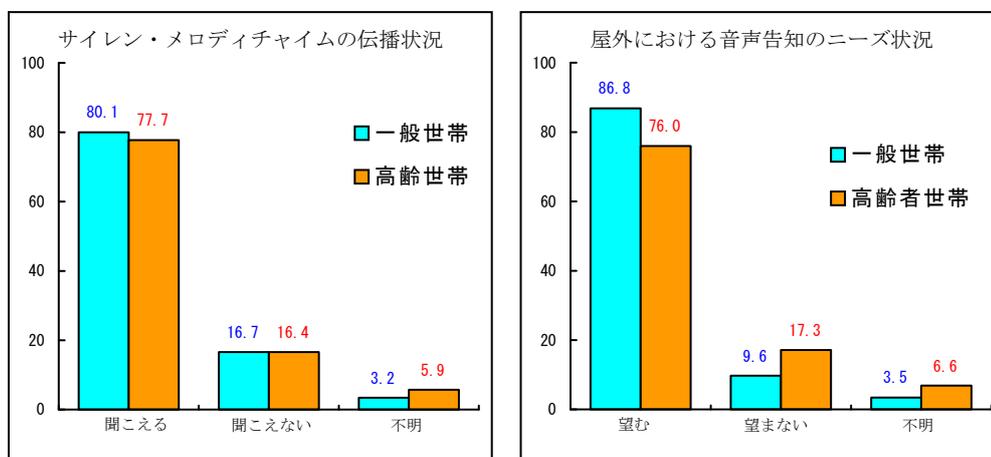


3-4.防災情報伝達基盤の現状とニーズ

(1) 防災情報へのニーズ

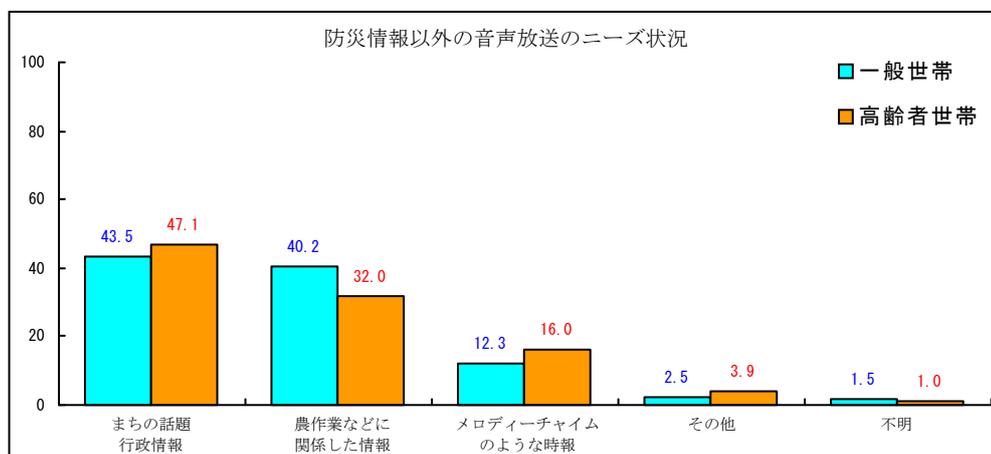
サイレン・メロディチャイムが「聞こえる」と答えた割合は、80.1%で、地区別での大きな違いは見られないものの、住民を災害から守るための初期手段として考えると決して高い割合ではなく、防災情報を正確・確実に伝達する基盤の構築が必要と考えられる。

また、音声放送による情報提供ニーズも一般世帯で約9割、高齢世帯でも約8割が「望む」と答えており、単にサイレン音だけではなく、より具体的な情報伝達を望んでいることが分かる。



(2) 防災情報以外のニーズ

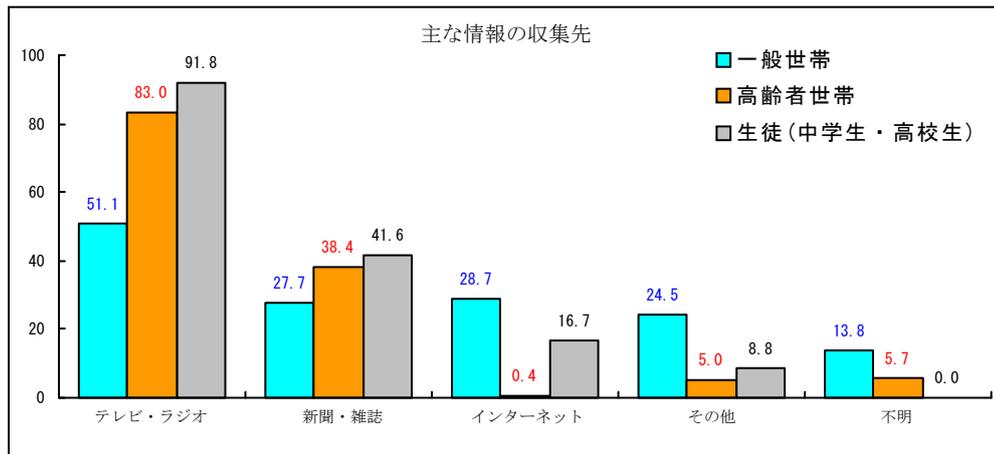
屋外における音声放送による情報提供のニーズは、防災情報のほか「町の話、行政情報」(43.5%、47.1%)、「農作業などに関係した情報」(40.2%、32.0%)、などの情報提供ニーズもあり、今後、防災情報伝達基盤を有効活用していく上で、これらの情報提供についても検討していく必要がある。



3-5.テレビ放送の受信環境の現状とニーズ

(1) 住民の主な情報収集先

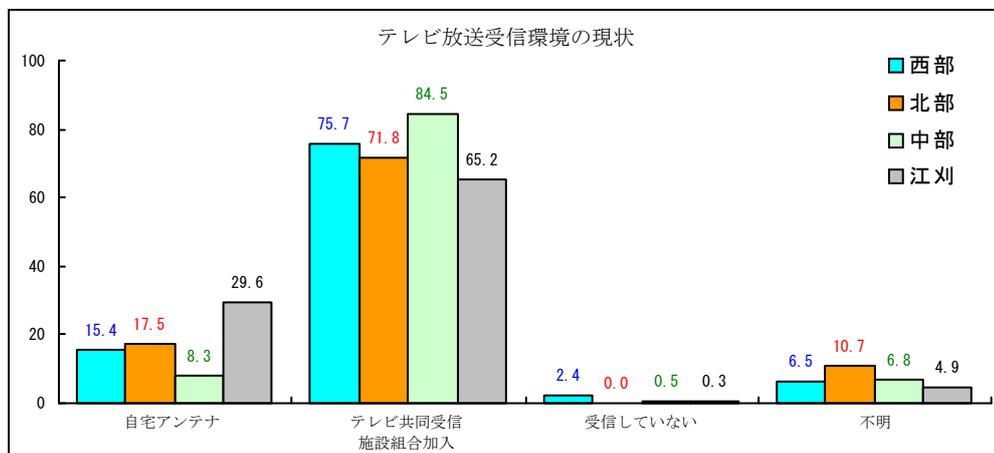
住民にとって主な情報収集先は、各世代とも「テレビ・ラジオ」の割合が圧倒的に高く、次いで「新聞・雑誌」、「インターネット」の順となっており、住民にとって「テレビ・ラジオ」は欠かせない情報収集先となっていることから、テレビ難視聴対策は最も重要なものであると考えられる。

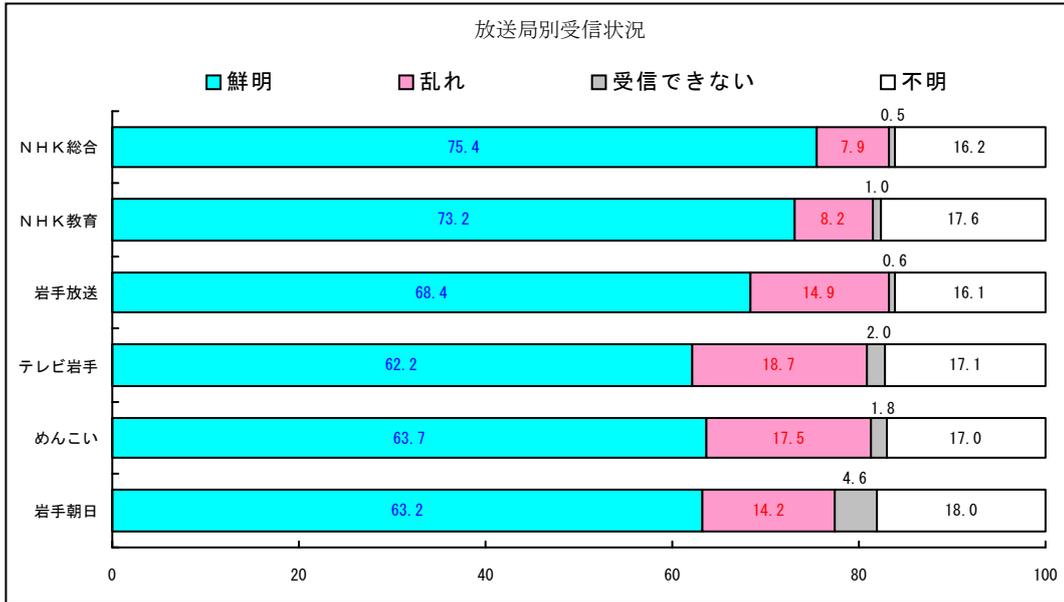


(2) 現行のテレビ放送の受信

各世帯における現行テレビ放送の受信方法は、全体の 8 割弱が「共同組合加入による受信」となっている一方で、「江刈地区」においては約 3 割が「自宅アンテナによる受信」となっており、他地域に比べ割合が高くなっている。（「不明」と回答している世帯の多くは「共同組合加入による受信」と想定される。）

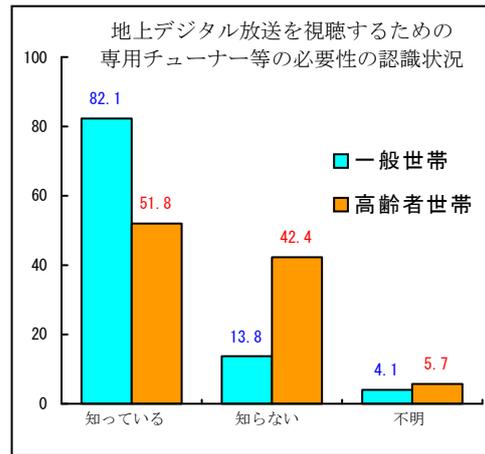
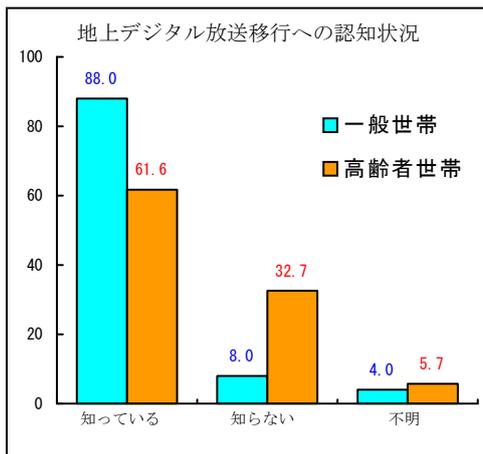
放送局ごとの受信状況は、各放送局とも全体の約 8 割が受信できる状況にあるが、鮮明な受信を確保できるのは NHK で全体の約 7 割、民放各社においては約 6 割と差がある。





(3) 地上デジタル放送の認知度

2011年7月24日で現在のアナログ放送が終了し、地上デジタル放送へ完全移行することの認知度は、一般世帯で約9割、高齢者世帯においては約6割となっており、地上デジタル放送を視聴するための専用チューナー等の必要性は、一般世帯で約8割、高齢者世帯においては約5割となっており、約1割の住民が認知はしているものの視聴するための機器類の整備の必要性を理解していない状況にある。

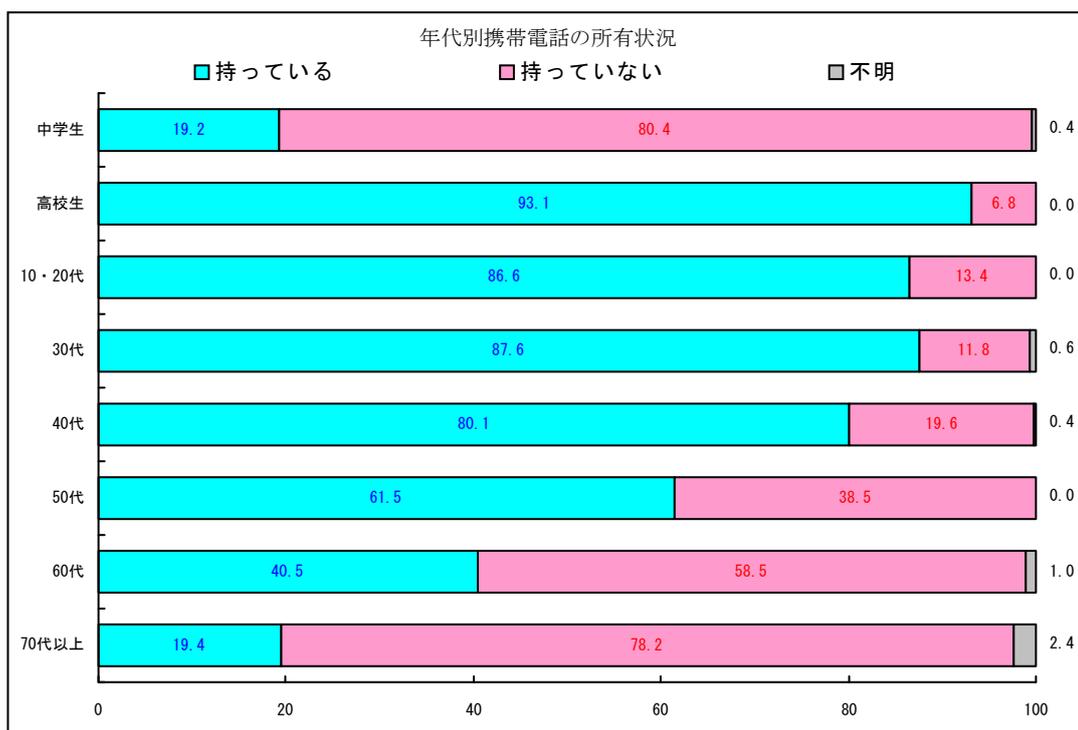


3-6. 携帯電話へのニーズ

(1) 携帯電話の所有率

普及の進む携帯電話は、「一般世帯」で約6割、「高齢世帯」で約4割、「生徒」で約5割の所有率となっており、特に「高校生」においては約9割の所有率となっており、若年層における所有率が高いことが伺える。

携帯電話の所有率は今後も上昇し、より多くの住民が所有することが予想されることから、防災情報・行政情報の提供媒体としての活用を検討する必要があると考える。

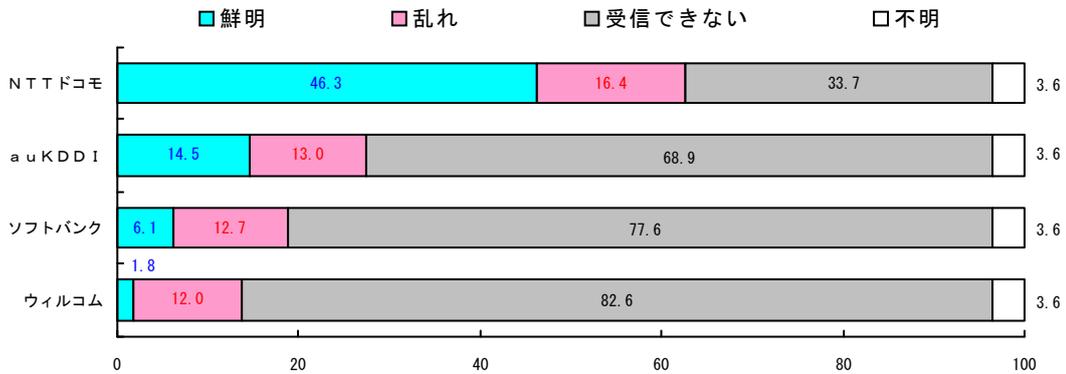


(2) 携帯電話の電波状況

町全体で見ると、「NTT ドコモ」が最も電波状況が良く、次いで「au KDDI」、「ソフトバンク」となっており、地区別で見ると集落が集中する「中部地区、江刈地区」では比較的電波状況が良く、集落が点在する「西部地区、北部地区」では電波状況があまり良くない状況で、町内において二分化されている。

不感地帯の解消のほか、地域内において複数の通信事業者のサービスが受けられる解消策を併せて検討していく必要があると考えられる。

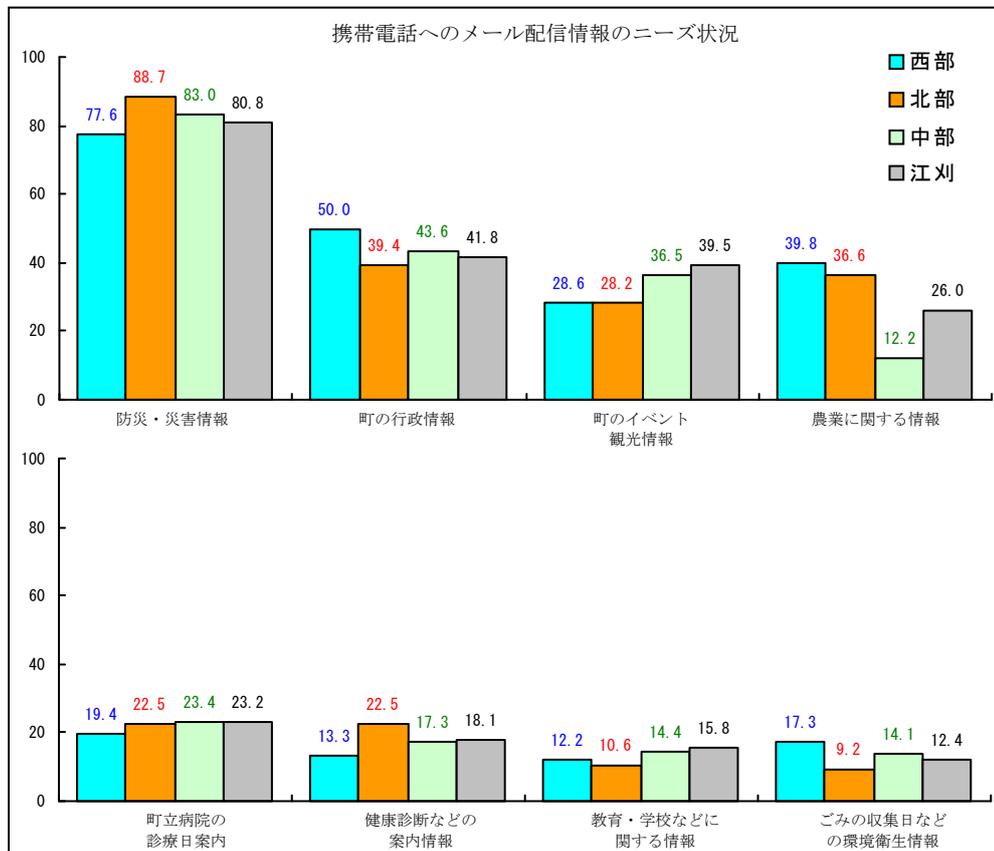
通信事業者別携帯電話の受信状況



(3) 町からのメール配信に対するニーズ

携帯電話のメール機能を活用した情報配信に対する地区別のニーズは、「気象・防災情報の提供」が最も多く、次いで「町の行政情報」、「町のイベント、観光情報」となっており、就農者が多い中部地区を除く地区では「農業に関する情報」も高いニーズがある。

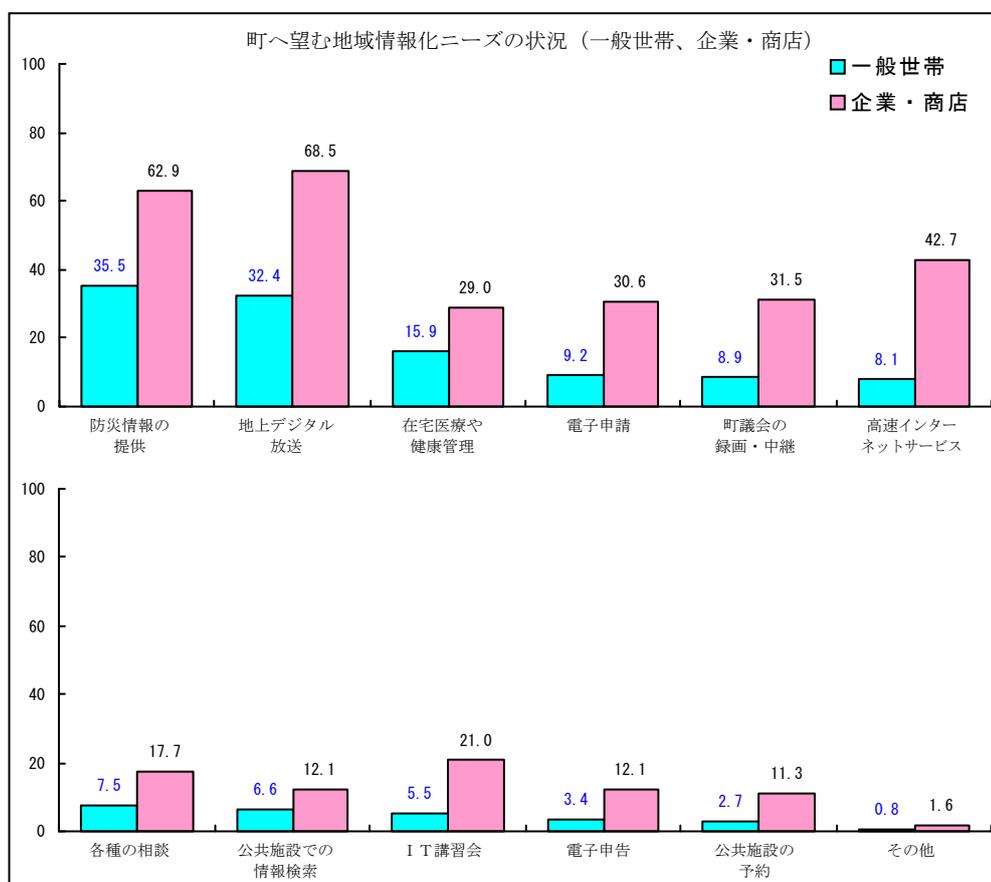
携帯電話は常に所持している場合が多く、急を要する情報配信に適していることから、有効的な活用が望まれる。



3-7.葛巻町の情報化へのニーズ

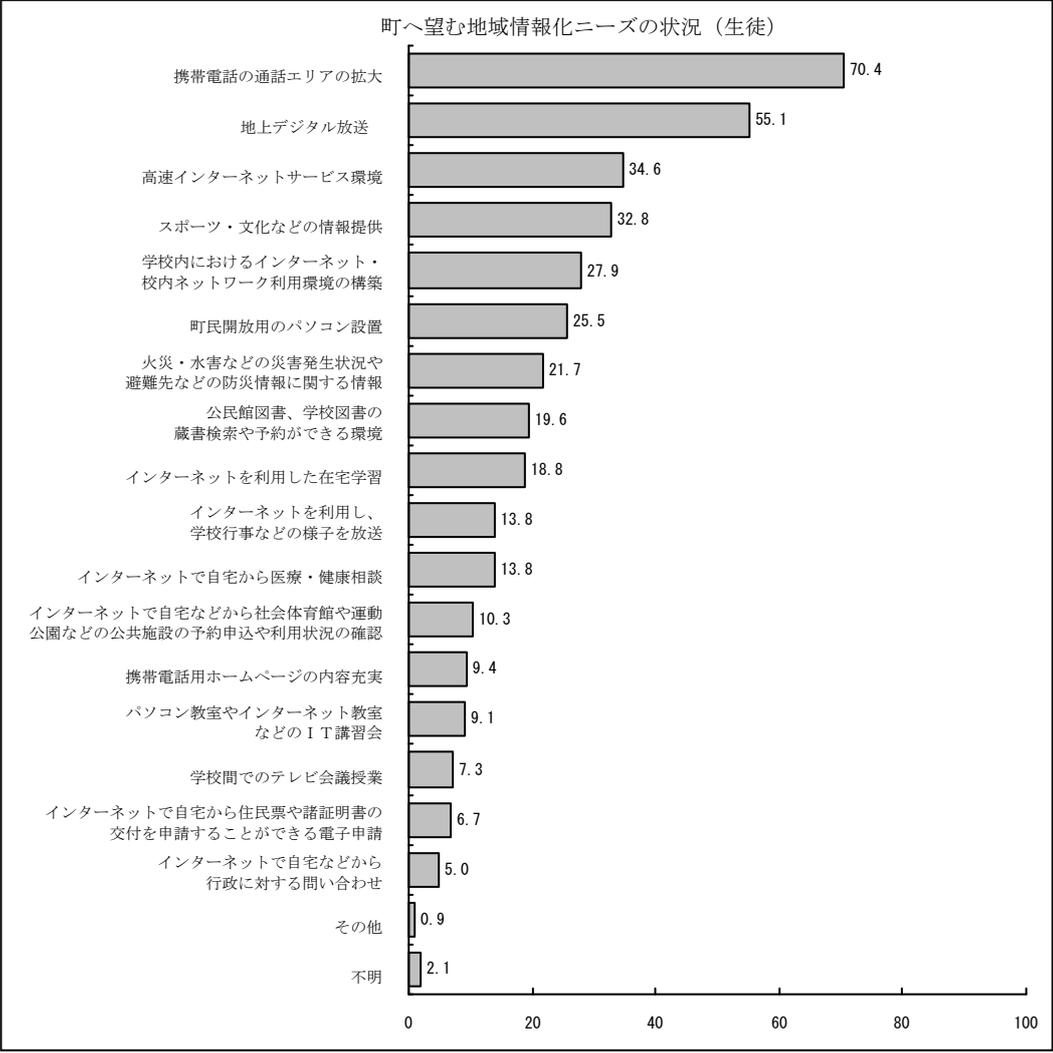
(1) 情報化へのニーズ

一般世帯、企業・商店において「防災情報の提供」、「地上デジタル放送」のニーズが圧倒的に高く、次いで一般世帯では「在宅医療や健康管理情報」となるが、若年層を中心に「高速インターネットサービス環境」、「公共施設での情報検索」に関するニーズも高い。企業・商店においては、「高速インターネット環境」、「町議会の録画・中継」、「電子申請」など事業に関連する項目へのニーズが高く、前述した各基盤における現状とニーズがそのまま反映される結果となっている。



生徒においては「携帯電話の通話エリアの拡大」のニーズが圧倒的に高く、次いで「地上デジタル放送」「高速インターネットサービス環境」となり、一般世帯、企業・商店と類似している。

「携帯電話の通話エリアの拡大」のニーズが圧倒的に高い理由として考えられるのは、前述（P43）のとおり高校生における携帯電話の所有率が約9割と高い一方で、不感地帯が解消されていないことが要因として挙げられる。



(2) 光ファイバの整備意向

光ファイバの整備意向については、時期を限定しなければ一般世帯で約8割、企業・商店では約9割、高齢者世帯でも約6割が整備意向を示しており、非常に高い割合となっている。

光ファイバ網整備後の利用ニーズは、5000円程度での利用提供の場合加入するかとの設問に一般世帯で約4割、企業・商店では約7割が加入の意向を示しており、一定数の加入を確保することはできるが、加入率を高めるためには利用料の設定を低めにする必要がある。

